

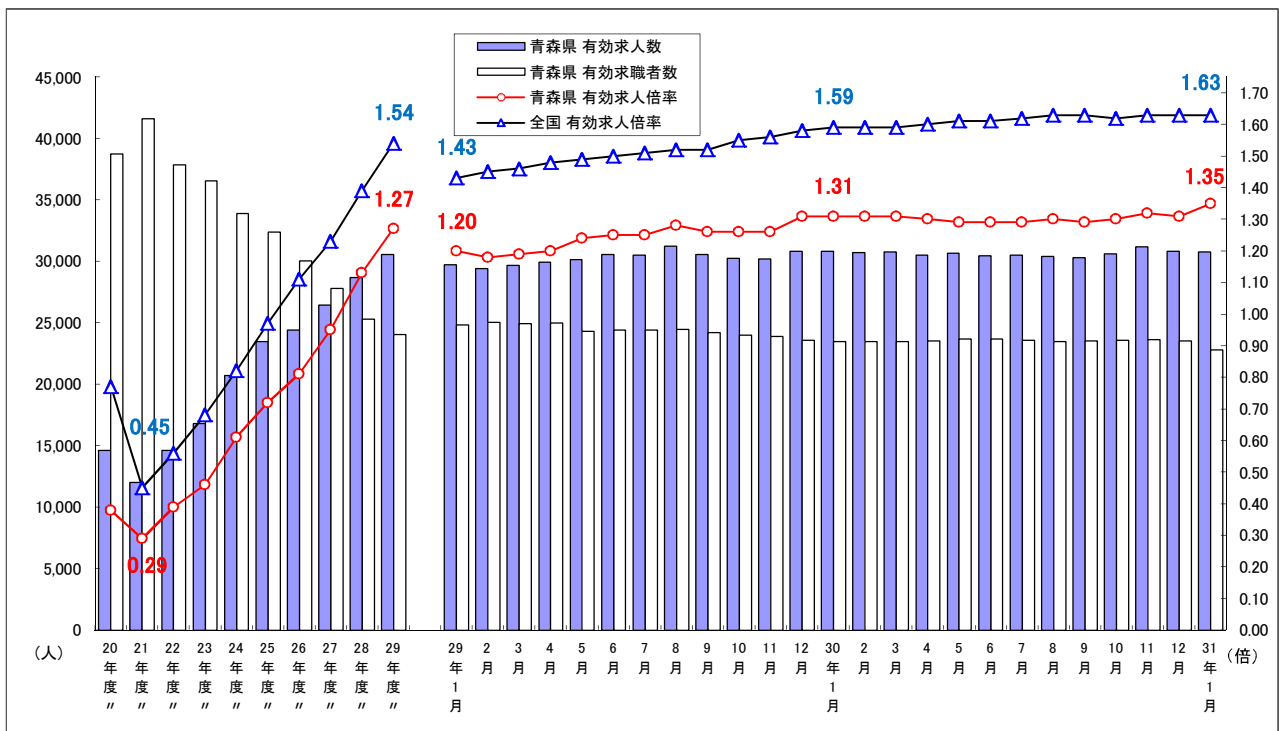
平成31年3月1日(金)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部  
担 職業安定部長 笠松 和広  
当 地方労働市場情報官 大高 夕佳  
電 話 017-721-2000

## 平成31年1月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍で、前月と比べて0.04ポイント上昇。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.99倍で、前月と比べて0.20ポイント上昇。  
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.35倍と、前月を0.04ポイント上回り、原数値は1.18倍で、前年同月を0.04ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.96倍となり、前年同月を0.08ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は30,773人で、前月比0.2%(63人)減少。有効求職者数(季調値)は22,811人で、前月比3.0%(716人)の減少となった。
  - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.47倍で、前月を0.03ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.99倍と、前月と比べて0.20ポイント上回った。原数値は1.59倍で前年同月を0.15ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は11,464人で、前月比3.4%(382人)増加。新規求職申込件数(季調値)は5,764件で、前月比6.8%(420件)の減少となった。
  - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は2.14倍で、前月を0.19ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,475人で、前年同月比0.6%(73人)増加した。
  - ・新規求人を産業別にみると、建設業(17.8%、209人増;1,386人)、宿泊業、飲食サービス業(6.9%、57人増;885人)、医療、福祉(1.0%、29人増;2,973人)、公務(他に分類されるものを除く)・その他(49.2%、159人増;482人)等で増加し、製造業(14.7%、136人減;789人)、情報通信業(38.8%、59人減;93人)、運輸業、郵便業(4.2%、20人減;461人)、卸売業、小売業(1.4%、29人減;1,978人)、生活関連サービス、娯楽業(26.8%、107人減;292人)等で減少した。
  - ・正社員求人は4,616人で、全体に占める割合は40.2%となり前年同月を1.1ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は29,394人で、前年同月比0.2%(69人)増加した。
  - ・正社員求人は12,636人で、前年同月比4.2%(512人)増加した。全体に占める割合は43.0%となり、前年同月を1.7ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は7,229件で、前年同月比8.7%(693件)減少した。
  - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は12.8%(196件)、離職者は5.4%(127件)、無業者は8.2%(20件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比13.9%(95件)、自己都合は3.4%(55件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は24,866人で、前年同月比3.2%(833人)減少した。
- ⑦就職件数は1,812件で、前年同月比4.9%(93件)減少し、就職率は25.1%で前年同月を1.1ポイント上回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。したがって、今回の季節調整値の改訂により、季節調整値は前月公表した数字から変動している。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成31年1月

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		31年 1月	30年 12月	30年 1月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,866	23,638	25,699	▲ 3.2	▲ 3.0
	2 新規求職申込件数 (件)	7,229	7,296	7,922	▲ 8.7	▲ 6.8
	3 月間有効求人数 (人)	29,394	28,930	29,325	0.2	▲ 0.2
	4 新規求人数 (人)	11,475	9,298	11,402	0.6	3.4
	5 就職件数 (件)	1,812	1,950	1,905	▲ 4.9	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.22	1.14	0.04	—
	季節調整値	1.35	1.31	1.31	—	0.04
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.59	1.27	1.44	0.15	—
	季節調整値	1.99	1.79	1.79	—	0.20
	8 就職率(5/2×100) (%)	25.1	26.7	24.0	1.1	
9 充足率 (%)	15.0	19.6	15.9	▲ 0.9		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	20,044	19,672	20,265	▲ 1.1	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,428	4,106	5,897	▲ 8.0	
	12 月間有効求人数 (人)	25,710	25,525	25,505	0.8	
	13 新規求人数 (人)	9,738	7,840	9,590	1.5	
	14 就職件数 (件)	1,492	1,583	1,595	▲ 6.5	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.28	1.30	1.26	0.02	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.79	1.91	1.63	0.16	
	17 就職率(14/11×100) (%)	27.5	38.6	27.0	0.5	
	18 充足率 (%)	14.7	19.0	16.0	▲ 1.3	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成31年1月

年 月		31年 1月	30年 12月	30年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	13,215	12,862	13,844	▲ 4.5
	2 新規求職申込件数 (件)	3,800	2,853	4,143	▲ 8.3
	3 月間有効求人数 (人)	16,600	16,509	16,246	2.2
	4 新規求人数 (人)	6,125	5,363	5,998	2.1
	5 就職件数 (件)	987	1,048	1,087	▲ 9.2
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.26	1.28	1.17	0.09
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.61	1.88	1.45	0.16
	8 就職率(5/2×100) (%)	26.0	36.7	26.2	▲ 0.2
	9 充足率 (%)	15.5	18.3	17.5	▲ 2.0
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,636	12,511	12,124	4.2
	11 新規求人数 (人)	4,616	4,181	4,456	3.6
	12 就職件数 (件)	732	735	814	▲ 10.1
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.96	0.97	0.88	0.08
	14 充足率 (%)	15.3	16.2	17.7	▲ 2.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,829	6,810	6,421	6.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,628	1,253	1,754	▲ 7.2
	17 月間有効求人数 (人)	9,110	9,016	9,259	▲ 1.6
	18 新規求人数 (人)	3,613	2,477	3,592	0.6
	19 就職件数 (件)	505	535	508	▲ 0.6
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.33	1.32	1.44	▲ 0.11
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.22	1.98	2.05	0.17
	22 就職率(19/16×100) (%)	31.0	42.7	29.0	2.0
	23 充足率 (%)	13.3	20.5	13.5	▲ 0.2

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成31年1月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	113	83	30	-10.3	-15.3	7.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	5	1	50.0	25.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,386	1,338	48	17.8	17.2	37.1
	06 総合工事業	757	732	25	12.8	12.6	19.0
	E 製造業 (09~32)	789	605	184	-14.7	-12.4	-21.4
	09 食料品製造業	335	222	113	16.3	11.0	28.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	0	-44.4	-37.5	-
	11 繊維工業	102	78	24	-15.0	-6.0	-35.1
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	4	4	0	-77.8	-76.5	-
	13 家具・装備品製造業	8	8	0	33.3	60.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	14	3	142.9	180.0	50.0
	15 印刷・同関連業	20	16	4	-9.1	-20.0	100.0
	16 化学工業	9	8	1	80.0	60.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	-80.0	-	0.0
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-85.7	-83.3	-
	19 ゴム製品製造業	7	7	0	250.0	250.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	20	20	0	-4.8	0.0	-
	22 鉄鋼業	14	11	3	0.0	-21.4	-
	23 非鉄金属製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
	24 金属製品製造業	79	73	6	-2.5	-1.4	-14.3
	25 はん用機械器具製造業	10	10	0	-54.5	-52.4	-
	26 生産用機械器具製造業	16	14	2	60.0	40.0	-
	27 業務用機械器具製造業	10	8	2	-82.8	-82.6	-83.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	7	7	-82.7	-87.5	-72.0
	29 電気機械器具製造業	63	52	11	-20.3	36.8	-73.2
	30 情報通信機械器具製造業	22	16	6	29.4	128.6	-40.0
	31 輸送用機械器具製造業	18	18	0	-43.8	-41.9	-
	20, 32 その他の製造業	4	3	1	-55.6	-62.5	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	3	7	-28.6	-66.7	40.0
	G 情報通信業 (37~41)	93	74	19	-38.8	-7.5	-73.6
	39 情報サービス業	44	29	15	-65.9	-50.8	-78.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	461	363	98	-4.2	9.0	-33.8	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,978	888	1,090	-1.4	-4.4	1.1	
50~55 卸売業	453	309	144	42.9	41.1	46.9	
56~61 小売業	1,525	579	946	-9.8	-18.5	-3.5	
56 各種商品小売業	98	5	93	-25.2	-28.6	-25.0	
J 金融業, 保険業 (62~67)	135	84	51	-6.9	-3.4	-12.1	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	163	79	84	-8.9	-33.1	37.7	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	153	111	42	25.4	29.1	16.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	885	264	621	6.9	18.4	2.6	
76 飲食店	671	175	496	21.1	25.9	19.5	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	292	142	150	-26.8	-12.3	-36.7	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	206	88	118	-15.6	-4.3	-22.4	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,973	1,836	1,137	1.0	1.1	0.8	
83 医療業	1,071	617	454	8.0	9.2	6.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,894	1,212	682	-2.8	-3.0	-2.4	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	67	54	13	-13.0	-14.3	-7.1	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,283	788	495	2.2	-3.3	12.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	380	323	57	-20.0	-19.9	-20.8	
92 その他の事業サービス業	706	314	392	19.7	19.8	19.5	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	482	158	324	49.2	39.8	54.3	
	合 計	11,475	6,963	4,512	0.6	1.5	-0.6
規模別	29人以下	7,226	4,385	2,841	-0.6	2.0	-4.3
	30~99人	2,679	1,729	950	2.0	0.2	5.4
	100~299人	988	592	396	-9.2	1.5	-21.6
	300~499人	418	122	296	90.0	17.3	155.2
	500~999人	86	73	13	14.7	40.4	-43.5
1,000人以上	78	62	16	-38.1	-36.7	-42.9	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成31年1月

産業別	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	83	58	25	-15.3	-31.0	78.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	5	0	25.0	25.0	-
D 建設業 (06~08)	1,338	1,301	37	17.2	17.8	-2.6
06 総合工事業	732	720	12	12.6	12.1	50.0
E 製造業 (09~32)	605	525	80	-12.4	-12.2	-14.0
09 食料品製造業	222	177	45	11.0	14.2	0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	0	-37.5	-33.3	-
11 繊維工業	78	74	4	-6.0	-6.3	0.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	4	4	0	-76.5	-63.6	-
13 家具・装備品製造業	8	4	4	60.0	-20.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	14	0	180.0	366.7	-
15 印刷・同関連業	16	16	0	-20.0	-20.0	-
16 化学工業	8	8	0	60.0	60.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-83.3	-75.0	-
19 ゴム製品製造業	7	5	2	250.0	150.0	-
21 窯業・土石製品製造業	20	19	1	0.0	5.6	-50.0
22 鉄鋼業	11	11	0	-21.4	-15.4	-
23 非鉄金属製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
24 金属製品製造業	73	72	1	-1.4	0.0	-50.0
25 はん用機械器具製造業	10	10	0	-52.4	-52.4	-
26 生産用機械器具製造業	14	14	0	40.0	40.0	-
27 業務用機械器具製造業	8	8	0	-82.6	-75.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	5	2	-87.5	-89.1	-80.0
29 電気機械器具製造業	52	38	14	36.8	11.8	250.0
30 情報通信機械器具製造業	16	9	7	128.6	28.6	-
31 輸送用機械器具製造業	18	18	0	-41.9	-41.9	-
20, 32 その他の製造業	3	3	0	-62.5	-62.5	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	2	1	-66.7	-33.3	-83.3
G 情報通信業 (37~41)	74	48	26	-7.5	14.3	-31.6
39 情報サービス業	29	26	3	-50.8	-3.7	-90.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	363	321	42	9.0	4.9	55.6
I 卸売業, 小売業 (50~61)	888	840	48	-4.4	-5.0	6.7
50~55 卸売業	309	279	30	41.1	36.8	100.0
56~61 小売業	579	561	18	-18.5	-17.5	-40.0
56 各種商品小売業	5	5	0	-28.6	25.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	84	44	40	-3.4	-36.2	122.2
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	79	78	1	-33.1	-33.3	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	111	81	30	29.1	17.4	76.5
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	264	254	10	18.4	20.4	-16.7
76 飲食店	175	174	1	25.9	31.8	-85.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	142	138	4	-12.3	-12.7	0.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	88	79	9	-4.3	6.8	-50.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,836	1,699	137	1.1	2.2	-10.5
83 医療業	617	549	68	9.2	10.9	-2.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,212	1,143	69	-3.0	-2.1	-15.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	54	23	31	-14.3	-39.5	24.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	788	506	282	-3.3	4.1	-14.3
91 職業紹介・労働者派遣業	323	100	223	-19.9	-28.6	-15.2
92 その他の事業サービス業	314	262	52	19.8	30.3	-14.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	158	123	35	39.8	39.8	40.0
合計	6,963	6,125	838	1.5	2.1	-2.9
規模別						
29人以下	4,385	3,887	498	2.0	2.9	-4.2
30~99人	1,729	1,575	154	0.2	1.2	-8.9
100~299人	592	467	125	1.5	0.6	5.0
300~499人	122	102	20	17.3	43.7	-39.4
500~999人	73	56	17	40.4	51.4	13.3
1,000人以上	62	38	24	-36.7	-58.2	242.9

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成31年1月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
30年 1月	▲ 0.4	▲ 6.0	▲ 0.1	4.5	1.31	1.14	▲ 0.0	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 2.7	1.79	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.1	▲ 6.8	▲ 0.2	3.6	1.31	1.28	0.6	▲ 13.1	2.5	3.1	1.82	1.84	▲ 16.9
3月	0.1	▲ 5.9	0.2	2.2	1.31	1.31	0.4	▲ 7.6	▲ 1.2	▲ 1.0	1.80	1.73	▲ 6.8
4月	0.2	▲ 5.3	▲ 0.9	1.5	1.30	1.22	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 0.2	1.77	1.44	▲ 9.7
5月	0.6	▲ 2.6	0.5	2.6	1.29	1.23	1.5	▲ 0.5	1.4	1.1	1.77	1.74	0.0
6月	▲ 0.0	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.2	1.29	1.25	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 0.5	▲ 2.8	0.2	0.1	1.29	1.29	0.8	▲ 4.8	0.3	▲ 2.8	1.78	1.94	▲ 0.5
8月	0.3	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.6	1.30	1.37	▲ 0.0	▲ 6.6	1.9	▲ 0.7	1.82	2.20	▲ 11.9
9月	0.2	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 2.5	1.29	1.43	▲ 1.6	▲ 12.8	▲ 1.9	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月	0.2	▲ 0.8	1.0	1.5	1.30	1.47	3.5	3.5	▲ 0.5	4.1	1.74	2.09	▲ 2.5
11月	0.2	▲ 0.2	2.0	3.2	1.32	1.44	▲ 2.1	▲ 1.9	5.8	2.4	1.88	2.08	4.0
12月	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	1.31	1.22	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 9.7	1.79	1.27	▲ 10.3
31年 1月	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.2	0.2	1.35	1.18	▲ 6.8	▲ 8.7	3.4	0.6	1.99	1.59	▲ 4.9
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成31年1月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
30年	1月	30,797	▲ 0.1	23,493	▲ 0.4	1.31	11,335	▲ 5.8	6,329	▲ 0.0	1.79
	2月	30,733	▲ 0.2	23,464	▲ 0.1	1.31	11,620	2.5	6,369	0.6	1.82
	3月	30,792	0.2	23,493	0.1	1.31	11,475	▲ 1.2	6,392	0.4	1.80
	4月	30,521	▲ 0.9	23,542	0.2	1.30	11,324	▲ 1.3	6,383	▲ 0.1	1.77
	5月	30,663	0.5	23,686	0.6	1.29	11,478	1.4	6,480	1.5	1.77
	6月	30,450	▲ 0.7	23,680	▲ 0.0	1.29	11,200	▲ 2.4	6,262	▲ 3.4	1.79
	7月	30,496	0.2	23,570	▲ 0.5	1.29	11,239	0.3	6,309	0.8	1.78
	8月	30,430	▲ 0.2	23,488	▲ 0.3	1.30	11,453	1.9	6,307	▲ 0.0	1.82
	9月	30,285	▲ 0.5	23,535	0.2	1.29	11,231	▲ 1.9	6,203	▲ 1.6	1.81
	10月	30,587	1.0	23,591	0.2	1.30	11,178	▲ 0.5	6,419	3.5	1.74
	11月	31,195	2.0	23,629	0.2	1.32	11,824	5.8	6,284	▲ 2.1	1.88
	12月	30,836	▲ 1.2	23,527	▲ 0.4	1.31	11,082	▲ 6.3	6,184	▲ 1.6	1.79
31年	1月	30,773	▲ 0.2	22,811	▲ 3.0	1.35	11,464	3.4	5,764	▲ 6.8	1.99
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績  
(平成31年1月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。

○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。

○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	1月実績	累計	進捗率	30年度 目標	1月実績	累計	進捗率	30年度 目標	12月 実績	累計	進捗率
局 計	26,734	1,492	20,669	77.3%	25,423	1,431	19,821	78.0%	6,873	589	6,279	91.4%
青森所	6,309	319	4,589	72.7%	6,412	307	4,743	74.0%	2,057	143	1,719	83.6%
八戸所	6,096	353	4,796	78.7%	5,839	333	4,670	80.0%	1,470	165	1,480	100.7%
弘前所	4,942	286	3,887	78.7%	5,296	312	4,300	81.2%	1,136	103	1,037	91.3%
むつ所	1,220	56	1,044	85.6%	1,113	57	926	83.2%	289	30	284	98.3%
野辺地所	840	41	654	77.9%	1,109	48	799	72.0%	244	15	206	84.4%
五所川原所	2,450	149	1,906	77.8%	1,805	120	1,492	82.7%	562	53	590	105.0%
三沢所	3,150	191	2,533	80.4%	2,675	184	2,120	79.3%	706	54	636	90.1%
黒石所	1,727	97	1,260	73.0%	1,174	70	771	65.7%	409	26	327	80.0%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。